

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第72期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 一臣
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,038,689	11,437,257	11,289,511	10,640,668	10,510,518
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,450	59,973	270,495	216,496	142,129
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	55,107	147,206	138,669	134,241	138,212
包括利益 (千円)	52,395	152,391	130,909	137,334	137,038
純資産額 (千円)	1,559,354	1,406,963	1,537,353	1,674,688	1,799,196
総資産額 (千円)	6,960,433	6,676,687	6,582,590	5,840,135	5,418,891
1株当たり純資産額 (円)	249.17	224.82	245.74	2,676.89	2,875.99
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	8.81	23.52	22.16	214.58	220.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.40	21.07	23.35	28.68	33.20
自己資本利益率 (%)	-	-	9.02	8.02	7.68
株価収益率 (倍)	-	-	11.24	6.76	7.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,572	264,985	497,023	417,986	406,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,848	78,701	18,332	24,494	173,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,671	156,122	182,407	835,548	606,006
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	786,700	816,862	1,149,810	756,741	384,294
従業員数 (人)	346	339	317	311	316
(外、平均臨時雇用者数)	(256)	(245)	(223)	(213)	(211)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第70期及び第71期並びに第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期及び第69期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	11,085,897	10,584,129	10,367,438	9,787,749	9,705,478
経常利益 (千円)	47,479	6,287	201,070	214,322	141,152
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	78,629	90,736	84,749	137,975	141,653
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	727
純資産額 (千円)	1,544,473	1,448,551	1,525,022	1,666,090	1,794,039
総資産額 (千円)	6,905,824	6,677,179	6,514,800	5,818,163	5,389,985
1株当たり純資産額 (円)	246.79	231.47	243.70	2,663.15	2,867.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.00	25.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	12.56	14.50	14.45	220.55	226.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.36	21.69	23.41	28.64	33.28
自己資本利益率 (%)	-	-	5.60	8.28	7.90
株価収益率 (倍)	-	-	17.23	6.58	7.23
配当性向 (%)	-	-	-	9.1	11.0
従業員数 (人)	259	253	233	233	236
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(28)	(24)	(27)	(27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第70期及び第71期並びに第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期及び第69期の自己資本利益率及び株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷
昭和24年2月	ラジオ、玩具、金物、衣料品、食料品等の販売を目的とし、資本金500千円をもって長野県長野市新田町に「株式会社高千穂ストア」を設立。
昭和26年5月	長野市内の善光寺及び周辺の観光地を対象とするみやげ品の風呂敷、のれん、手拭の卸を開始する。
昭和35年5月	長野県長野市東鶴賀町に本社を移転、本格的にみやげ品の卸を行う。
昭和38年9月	本社を長野県長野市中村町に新築移転、電化製品の販売を廃止、観光みやげ品の総合卸商社とする。
昭和38年10月	「株式会社タカチホ」に商号を変更。
昭和50年4月	長野県長野市に「長野青空市場」（現ショッピングタウンあおぞら）を開設。
昭和51年2月	新潟県佐渡郡佐和田町に佐渡営業所（現 株式会社佐渡銘販）を設置。
昭和54年6月	岐阜県高山市に高山営業所（現 株式会社ひだ銘販）を設置、長野県松本市に松本営業所を設置。
昭和55年4月	群馬県沼田市に群馬営業所（現 株式会社赤城銘販）を設置。
昭和57年2月	菓子製造を目的とする子会社「株式会社たかの」（資本金10,000千円）を設立。
昭和59年4月	群馬県吾妻郡嬭恋村にみやげ品小売の直営店「岩窟店」を開店。
昭和59年7月	株式会社阿達実商店（山形県鶴岡市）の営業を譲り受け、当社鶴岡営業所（現 庄和堂株式会社）として営業開始。
昭和61年11月	長野県長野市大豆島に本社社屋を新築し移転。
昭和62年1月	本社敷地内に製菓工場完成、子会社「株式会社たかの」を同所に移転し、生産を開始する。
昭和63年8月	子会社「株式会社たかの」解散、製菓工場は当社の直営となる。
昭和63年12月	長野県下高井郡木島平村にみやげ品小売の「スーベニアショップユングフラウ」を開店。
平成2年5月	長野県長野市に釣具等レジャー関連用品小売の「アウトドアステーションパンパン」を開店。
平成4年4月	長野県北佐久郡立科町にみやげ品小売の「スーベニアショップ白樺湖店」を開店。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	熊本県阿蘇郡長陽村にみやげ品小売の「阿蘇店」を開店。
平成8年2月	長野県松本市に釣具・アウトドア用品小売の「松本店」を開店。
平成9年2月	長野県上田市に釣具・アウトドア用品小売の「上田店」を開店。
平成9年4月	長野県長野市に釣具・アウトドア用品小売の「徳間店」を開店。
平成11年9月	洋酒卸売業免許を取得し、ワイン等の販売を開始。
平成11年12月	長野県長野市にFC契約による和洋菓子小売りの「シャトレーゼ長野稲里店」を開店。
平成12年10月	長野県長野市にスーパー銭湯「まめじま湯ったり苑」を開設。
平成12年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「女池湯ったり苑」を開設。
平成12年12月	長野県北佐久郡軽井沢町に旬粋ブランドショップ「軽井沢 旬粋」を開店。
平成13年12月	福岡県福岡市に「ラーメンギャラリー・みやげ館」開店。
平成13年12月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「松崎湯ったり苑」を開設。
平成15年10月	宮城県黒川郡富谷町にスーパー銭湯「とみや湯ったり苑」を開設。
平成15年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「榎尾湯ったり苑」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	埼玉県羽生市に日帰り温泉「羽生湯ったり苑」を開設。
平成18年9月	長野県長野市に旬粋ブランドショップ「九九や旬粋」を開店。
平成21年3月	山梨県北杜市小淵沢町に旬粋ブランドショップ「八十旬粋」を開店。
平成22年7月	東京都足立区に東京営業所（現 株式会社東京旬彩堂）を開設。
平成23年4月	新潟県営業所における事業を株式会社越後銘販に吸収分割。
平成24年4月	当社の長野県以外における事業の一部を子会社11社にそれぞれ吸収分割。
平成24年4月	新東名高速道路清水PA内に旬粋ブランドショップ「富士旬粋」を開店
平成25年4月	長野県下高井郡小布施町に旬粋ブランドショップ「崙なり旬粋」を開店。
平成27年3月	長野県長野市JR長野駅ビル内に「九九や旬粋MIDORI長野店」を開店
平成29年3月	神奈川県鎌倉市JR鎌倉駅ビル内に「鎌倉旬粋」を開店
平成29年9月	長野県松本市イオンモール松本内に「ハートメモリ信州」を開店
平成30年3月	長野県長野市善光寺仲見世通りに「門前そばももとせ」を開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社、非連結子会社6社により構成されており、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、温浴施設事業、不動産賃貸事業、アウトドア用品事業、その他及びこれらに関連する業務を営んでおります。

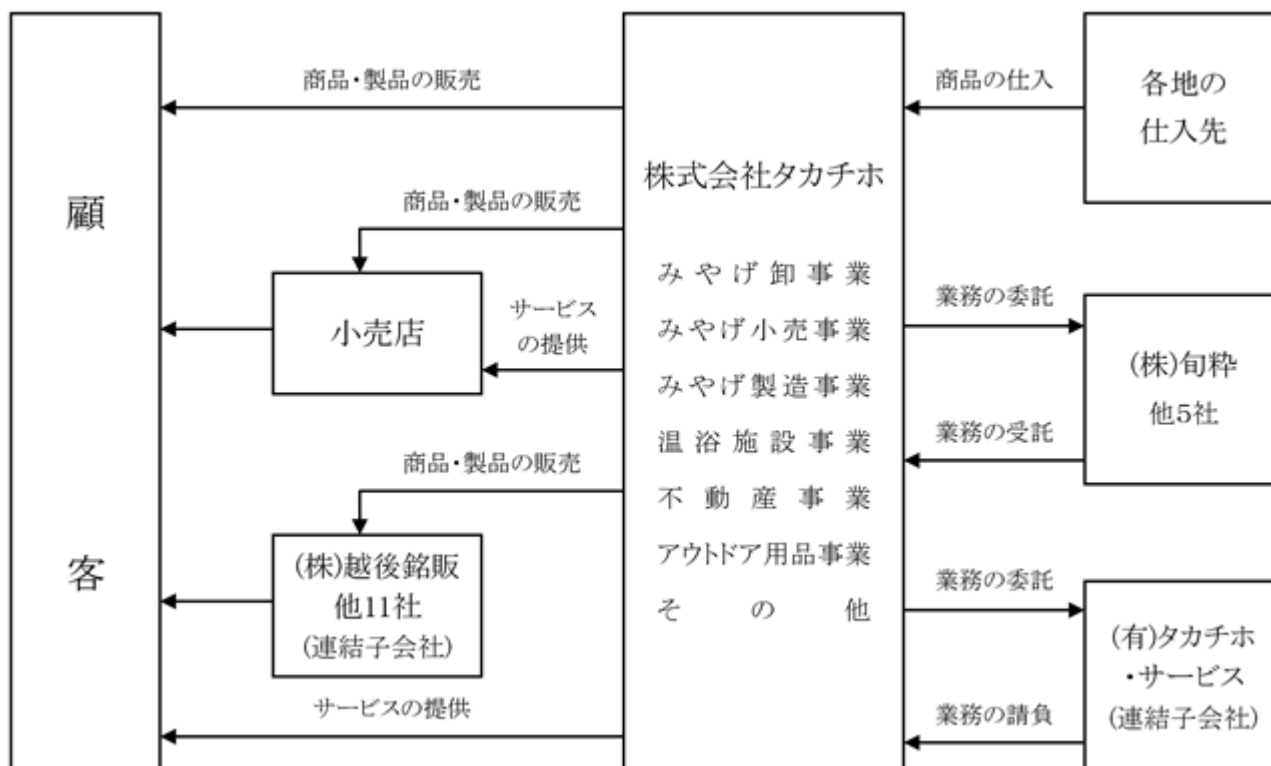
なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) みやげ卸売事業 : 観光みやげ品をホテル等宿泊施設の他、JR駅、高速道路SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、当社、株式会社越後銘販及び連結子会社11社が販売しております。
- (2) みやげ小売事業 : 高速道路SA等の販売施設及び各観光地等の当社グループ直営店にてみやげ品の販売を当社、株式会社越後銘販他連結子会社4社で行っております。
- (3) みやげ製造事業 : みやげ用食品、主にクッキー類の製造を当社内にて行っております。
- (4) 温浴施設事業 : 長野県他3県下の6施設でのスーパー銭湯「湯ったり苑」の施設を運営しております。
- (5) 不動産賃貸事業 : 長野市において商業施設「ショッピングタウンあおぞら」の運営を行っております。
- (6) アウトドア用品事業 : 長野県下の3ヶ所の直営店において釣具、アウトドア用品の販売を行っております。
- (7) その他 : 洋菓子、ギフト等の一般小売店舗、及び飲食店の運営を当社他連結子会社1社で行っております。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社タカチ ホ・サービス	長野県長野市	3	業務の請負	100	当社温浴施設の運営、 小売店の販売業務の請 負を行っている
株式会社越後銘 販	新潟県新潟市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社札幌旬彩 堂	北海道札幌市	10	みやげ卸売事業	100	当社の北海道及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社青森銘 販	青森県十和田 市	10	みやげ卸売事業	100	当社の青森県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社奥羽銘 販	岩手県盛岡市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の岩手県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
庄和堂株式会社	山形県鶴岡市	10	みやげ卸売事業	100	当社の山形県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社蔵王銘 販	宮城県仙台市	10	みやげ卸売事業	100	当社の宮城県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社郡山銘 販	福島県郡山市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の福島県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社赤城銘 販	群馬県沼田市	10	みやげ卸売事業	100	当社の群馬県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社佐渡銘 販	新潟県佐渡市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社東京旬 彩堂	東京都足立区	3	みやげ卸売事業	100	当社の東京都及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社富士銘 販	静岡県御殿場 市	10	みやげ卸売事業	100	当社の静岡県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社ひだ銘 販	岐阜県高山市	10	みやげ卸売事業	100	当社の岐阜県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている

(注) 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	141 (15)
みやげ小売事業	46 (62)
みやげ製造事業	38 (3)
温浴施設事業	35 (95)
不動産賃貸事業	1 (1)
アウトドア用品事業	11 (8)
報告セグメント計	272 (184)
その他	22 (27)
全社(共通)	22 (-)
合計	316 (211)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの出向者及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236 (27)	41.9	12.8	4,338,009

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	135 (8)
みやげ小売事業	17 (11)
みやげ製造事業	38 (3)
温浴施設事業	7 (4)
不動産賃貸事業	1 (1)
アウトドア用品事業	11 (-)
報告セグメント計	209 (27)
その他	5 (-)
全社(共通)	22 (-)
合計	236 (27)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年4月全国一般長野地方労働組合タカチホ分会(現連合傘下)として結成されております。うち、当分会の組合員数は、平成30年3月31日現在、18名であります。

労使関係につきましては、労使協調を基本としており円満な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは経営の基本方針として、レジャー産業を基軸とした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、事業を通じ生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展をもって株主、社会に貢献するとともに、情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2)経営戦略等

当社グループは、「継承と創造 - 培ってきた基盤を最大限に活かし、新たな挑戦によるシェアの拡大 - 」を中期方針の基本理念として、競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業を目指すと共に、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。

人材活用

人材育成として業務レベルの向上による生産性UP、モチベーション、やりがいの提供、人間力の向上、実行力の強化として教育で得たものを即仕事に反映させ成果を出す、何らかの行動に変える、チャレンジの促進に努めます。また、組織力強化として縦・横の連携、部署間での協力体制、情報の収集と集約を目指してまいります。

売上目標の達成

既存得意先・常連客のシェア向上、新規チャネル・顧客の開拓により販売チャネルを強化し、成熟期から衰退期に入った売れ筋商品の再興、粘り強い商品育成、効果的な販促強化、地域特化商品開拓により商品力強化に努めます。また情報の収集と集約、ソリューション提供、ニーズやトレンドの分析と予測によるマーケティング力の強化を目指してまいります。

業務精度向上

商品仕入の適性化、雑損・ロス・欠品リスクの低減、売り切る力を付けることにより、効果的な在庫運用を行い、人時生産性目標を設定し、生産性向上に努め、業務効率化を目指してまいります。

企業のモラルと社会的責任の遂行

法知識の習得、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理、リスクマネジメントを行い、コンプライアンス遵守に努め、適正なガバナンスに基づいた健全な成長、内部監査精度向上によりガバナンスの徹底に取り組んでまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループはレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客の開拓と発掘を実践するため、成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業政策といたしましては、みやげ卸売・小売部門では有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。また営業部門を中心に企画部門、みやげ製造部門との連携・協調による当社オリジナルブランド商品群の開発と主要取引先への商品供給の浸透による販売エリアの深耕を進めてまいります。並びに当社及び各地の当社子会社の地域性に合った、地域別の営業戦略や商品企画・開発を推進するとともに、大手取引先の施設専用商品の提供も行いお客様満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設事業におきましては、各施設スタッフの接客・サービスのレベルアップに努め、地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、当社施設「湯ったり苑」ブランド並びに天然温泉の効能など自店のセールスポイントを強力にアピールすると共に、飲食及びリラクゼーション等の更なる質の向上を進めてまいります。

アウトドア用品事業におきましては、幅広い消費者ニーズに対応した品揃えや質の高い商品・サービスの提供と共に、SNS等を活用した情報発信を積極的に行ってまいります。また、ユーザー参加型イベントの開催が好評なため、週末を中心としたより一層のお客様の要望に沿ったイベントの企画・開催を継続いたします。

管理部門におきましては、当社管理部門及び各部門長による業務のモニタリングを強化するとともに、内部監査担当者による内部統制システムの運用状況についての監視業務の強化、及び品質管理担当者による当社が販売・提供する商品の品質管理を徹底すべく各部門に浸透させてまいります。

次期（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高10,700百万円、営業利益280百万円、経常利益270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

(4)経営環境及び対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、個人消費の抑制の継続に加え、企業間競争がますます厳しさを増すものと考えております。このような状況のなか、当社は「スピード化と実行力の向上」を年度スローガンとして、社員全員が一丸となって知恵を結集し意識改革と業務改善を実行してまいります。

また、経営資源である「人・物・金・時間」を最大限に活用し、コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品・サービスに対する信頼を提供していくと共に、事業構造改革及び意識改革を推進し、企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)景気動向による影響

当社グループの主要なセグメントであるみやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、アウトドア用品事業及び温浴施設事業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2)業界関連の法的規制に係るもの

当社グループの事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制があるため、規制上のリスクを伴っております。

リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(3)天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客等が減少した場合には、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

(4)取引先の信用リスク

当社グループのみやげ卸売事業では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

(5)同業他社との競合

当社の温浴施設事業では、同業他社との競合が激しくなっており、当社施設が優位性を保っている地域でも、近隣に同業他社が新規出店すると、当社施設の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、欧米の政策動向の影響やアジア・中東の情勢不安による原油相場への影響、新興国経済の景気下振れリスク、地政学的リスクの高まり等、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、節約志向の継続から個人消費の伸びに力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「チーム力を高め、最大の成果を生み出そう」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は10,510百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は166百万円（前連結会計年度比32.9%減）、経常利益は142百万円（前連結会計年度比34.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は138百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりましたが、一部観光地における客数の減少も見られ、この結果売上高は6,073百万円（前連結会計年度比1.3%減）となり、営業利益は327百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、一部店舗において入込客の減少が見られましたが、昨年3月下旬に鎌倉駅ビル内に新店した「鎌倉旬粋」及び、昨年9月中旬にイオンモール松本内に新店した「ハートメモリー信州」の売上が寄与し、売上高は1,368百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により0百万円（前連結会計年度比89.3%減）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。この結果、売上高は210百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりましたが、営業利益は製造原価の減少、販売費及び一般管理費の削減により25百万円（前連結会計年度比91.5%増）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップ及び各施設においてリピーターの増加に努めてまいりましたが、来場者数並びに客単価が減少したことにより、売上高は1,692百万円（前連結会計年度比3.2%減）となり、営業利益は一部原価の価格上昇により77百万円（前連結会計年度比32.9%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は108百万円（前連結会計年度比0.6%増）となり、営業利益は45百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりましたが、天候不順による客数、販売数の減少により、売上高は560百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により18百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。

その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりましたが、売上高は本年2月末をもって営業譲渡をしたシャトレーゼ稲里店の影響が一部あり496百万円（前連結会計年度比6.6%減）となり、営業利益は本年3月下旬に長野市の善光寺仲見世通りに開店した「門前そばももとせ」の出店経費の計上により9百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は384百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、406百万円となりました。これは主に税引前当期純利益203百万円及び減価償却費189百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、173百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、606百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ製造事業(千円)	204,837	96.7

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	4,554,211	98.7
みやげ小売事業(千円)	586,913	114.9
不動産賃貸事業(千円)	1,504	73.1
アウトドア用品事業(千円)	383,203	95.2
報告セグメント計(千円)	5,525,833	99.9
その他(千円)	301,073	90.4
合計(千円)	5,826,907	99.4

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	6,073,415	98.7
みやげ小売事業(千円)	1,368,907	105.3
みやげ製造事業(千円)	210,180	97.5
温浴施設事業(千円)	1,692,716	96.8
不動産賃貸事業(千円)	108,866	100.6
アウトドア用品事業(千円)	560,320	96.5
報告セグメント計(千円)	10,014,408	99.1
その他(千円)	496,110	93.4
合計(千円)	10,510,518	98.8

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、棚卸資産の評価、減価償却の方法、引当金の計上基準等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高はみやげ卸売事業、温浴施設事業等における売上高の減少により、前連結会計年度に比べ1.2%減の10,510百万円となりました。セグメント別の売上高については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

売上原価は、売上高の減少が影響し、前連結会計年度に比べ0.6%減の7,870百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度とほぼ同額の2,473百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3.0%増の138百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、みやげ卸売・小売事業、アウトドア用品事業においては、個人消費の動向や購買動向、天候などの要因が、また温浴施設事業においては、各店の商圏内での競合店の新規出店等の要因が、それぞれの営業成績に与える影響が大きいと考えております。また、当社グループの事業活動は、様々な法的規制があるため規制上のリスクを伴っておりますので、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動における運転資金需要の主なものとして、みやげ卸売事業とみやげ小売事業における商品仕入となっております。また、設備資金需要としては、温浴施設事業と不動産賃貸事業における設備の入替費用等となっております。

また、当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、子会社を含め当社において一元管理し、当社グループ全体の有利子負債の削減を図っております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、企業利益、資本効率、生産性の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率を重要な指標として位置付けております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は292百万円で、その主なものは、みやげ小売事業・その他事業における新規出店に係る設備投資費用及び不動産賃貸事業における建物の改修工事費用、並びに温浴施設事業における設備老朽化に伴う入替費用等であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (長野県長野市)	その他	統括業務施設 販売設備	239,072	-	240,365 (5,789.97) [1,905.90]	0	15,437	494,876	22 (5)
ショッピング タウンあおぞら (長野県長野市)	不動産賃 貸 事 業	賃貸設備	194,853	-	299,177 (6,692.22) [4,365.45]	-	0	494,030	1 (1)
女池湯ったり苑 (新潟市中央区)	温浴施 設 事 業	温浴設備	50,362	-	168,082 (1,319.38) [5,866.43]	-	2,495	220,940	1 (5)
とみや湯ったり苑 (宮城県富谷町)	温浴施設 事 業	温浴設備	55,060	-	(-) [8,256.63]	-	2,346	57,407	1 (4)
まめじま湯ったり 苑 (長野県長野市)	温浴施設 事 業	温浴設備	45,912	-	(-) [12,146.00]	-	2,105	48,017	5 (2)
槇尾湯ったり苑 (新潟市西区)	温浴施設 事 業	温浴設備	32,368	-	(-) [7,593.11]	-	435	32,803	2 (4)
羽生湯ったり苑 (埼玉県羽生市)	温浴施設 事 業	温浴設備	55,456	-	(-) [17,407.19]	-	300	55,757	1 (3)
札幌旬彩堂 (札幌市白石区)	不動産賃 貸 事 業	賃貸設備	8,877	-	63,379 (2,584.27)	-	-	72,256	7 (3)
お菓子工房 (長野県長野市)	みやげ製造 事 業	菓子生産設備	84,839	92,279	209,625 (5,049.50) [1,000.00]	-	2,246	388,990	11 (29)
松崎湯ったり苑 (新潟市東区)	温浴施設 事 業	温浴設備	38,633	-	(-) [7,556.00]	-	541	39,175	2 (3)
バンバン上田店 (長野県上田市)	アウトドア用品 事 業	販売設備	4,608	-	119,148 (3,326.48)	-	1,334	125,092	3 (4)
門前そばももとせ (長野県長野市)	その他	飲食設備	40,589	-	(-) [58.64]	-	5,770	46,360	- (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ひだ銘販売 ほか12子会社	みやげ卸売 事業	販売設備	1,848	-	- [10,087.03]	-	6,084	7,932	- (22)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において、特記すべき計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

(注) 平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は14,400,000株減少し、1,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	727,500	727,500	-	-

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,547,500株減少し、727,500株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日 (注)	6,547,500	727,500	-	1,000,000	-	1,251

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	101	5	1	987	1,115	-
所有株式数(単元)	-	773	68	583	11	1	5,813	7,249	2,600
所有株式数の割合(%)	-	10.66	0.94	8.04	0.15	0.01	80.20	100	-

(注) 1. 自己株式101,909株は、「個人その他」に1,019単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元が含まれております。

3. 平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 知幸	長野県長野市	42,300	6.76
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	31,100	4.97
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	24,000	3.84
久保田 一臣	長野県長野市	19,300	3.09
宮尾 聡	長野県長野市	17,100	2.73
宮尾 勝	長野県長野市	16,850	2.69
二本松 武典	長野県長野市	16,000	2.56
所 正純	長野県長野市	14,500	2.32
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1281-11	10,000	1.60
高山 幸博	長野県長野市	9,500	1.52
計		200,650	32.07

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式101,909株(14.01%)があります。

2. 久保田知幸氏は、平成30年1月21日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 623,000	6,230	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	727,500	-	-
総株主の議決権	-	6,230	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,547,500株減少し、727,500株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	101,900	-	101,900	14.01
計	-	101,900	-	101,900	14.01

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月16日)での決議状況 (取得日 平成29年10月16日)	19	33,250
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	19	19,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	1	1,400	-	-
保有自己株式数	101,909	-	101,909	-

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置づけ、収益力の向上、財務体質の強化等を総合的に勘案し、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当第72期の期末配当金につきましては、上記方針に従い当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当（中間配当は実施しておりません）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は11.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	15	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	220	316	326	251	1,799 (240)
最低(円)	118	130	158	131	1,520 (132)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,799	1,739	1,700	1,723	1,707	1,670
最低(円)	1,690	1,627	1,603	1,659	1,520	1,561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		久保田 一臣	昭和57年7月5日生	平成20年4月 当社入社 平成27年1月 経営マネジメント課長 平成28年4月 マーケティング部長 平成28年6月 取締役就任 マーケティング部長 平成29年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	19,300
常務取締役	営業本部長兼 製造部長	宮尾 聡	昭和48年12月26日生	平成8年4月 当社入社 平成22年4月 営業推進グループ課長 平成25年4月 営業戦略室グループ長 平成27年1月 マーケティング部長兼製造部長 平成28年4月 営業本部部長兼製造部長 平成28年6月 取締役就任 営業副本部長兼製造部長 平成29年1月 常務取締役就任 営業本部長兼 マーケティング部長兼製造部長 平成30年4月 常務取締役営業本部長兼製造部長(現任)	(注)3	17,100
取締役	第二事業部長	横山 喜晴	昭和34年8月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成7年4月 長野第三営業所課長 平成16年4月 第二営業所長 平成17年10月 松本営業所長 平成21年4月 第一事業部次長 平成28年4月 第二事業部長(現任) 平成29年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2,200
取締役	管理本部長兼 総務部長	寺澤 和宏	昭和40年3月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 業務監査室課長 平成24年4月 経営企画部内部監査課長 平成27年1月 経営企画部次長 平成29年1月 管理本部部長 平成29年6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	100
取締役		中村 徳男	昭和25年8月10日生	昭和44年4月 関東信越国税局 採用 平成4年6月 税理士資格取得 平成23年7月 関東信越国税局 退職 平成23年8月 中村徳男税理士事務所 開設 (現任) 平成25年6月 株式会社丸水長野県水監査役就任 平成27年4月 関東信越税理士会長野支部副支部長 平成29年4月 株式会社丸水長野県水監査役退任 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		北澤 美行	昭和28年12月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成4年4月 内部監査室長 平成11年10月 経営企画部次長 平成13年4月 経理部次長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,000
監査役		角澤 本広	昭和29年10月8日生	昭和48年4月 長野信用金庫入庫 平成12年4月 同金庫稲荷山支店長 平成21年6月 同金庫執行役員石堂支店長 平成22年7月 同金庫執行役員本店営業部長 平成23年6月 同金庫常勤理事本店営業部長 平成24年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年6月 長野信用金庫常務理事(現任)	(注)4	-
監査役		宮坂 廣司	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年6月 同行企画部副部長 平成18年6月 八十二スタッフサービス株式会 社常務取締役事業統括部長 平成25年4月 学校法人清泉女学院大学・同短 期大学事務局長 平成28年3月 同法人退職 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						39,700

- (注) 1. 取締役中村徳男は、社外取締役あります。
2. 監査役角澤本広及び宮坂廣司は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が大きく変化するなかで、意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上とコンプライアンス（法令等遵守）体制の強化はますます重要性を増しており、このようななか、当社では経営の意思決定を取締役会にて明確・迅速に行い、決定事項の執行についても、組織として全力で取組むこととし、一方で法令遵守をはじめとしたチェック管理・内部統制管理も充実させ、コーポレート・ガバナンスの適正な構築に努めております。また、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり経営の重要課題の一つであると認識しております。

企業統治の体制

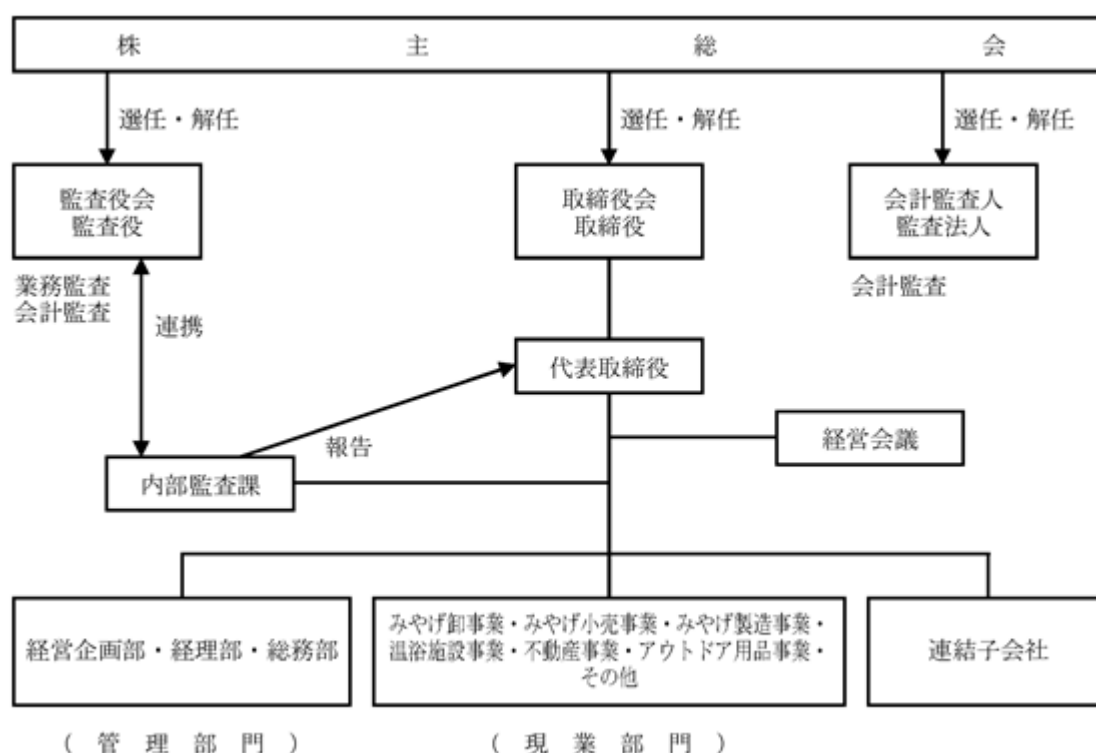
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、現在その構成員は社外取締役1名を含む取締役5名で、うち1名が代表取締役であります。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役会は原則月2回開催され、事業報告や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督が行われております。また、経営会議は取締役及び経営戦略決定に必要な部門長で構成され、月2回定期的に行われ、重要事項を審議するとともに、計画の進捗状況についての報告及び対策等の検討を行っております。また、グループ統括取締役よりグループ各社の事業内容の定期的な報告がなされ、重要案件についての協議及び業務の適正性の評価を行っております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンスに係る社内規程「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンス憲章」を定め、「業務従事者行動規範」を中心に取締役及び使用人の法令遵守の強化推進を行っております。またコンプライアンス担当役員により役職員に対し教育・研修を継続的に行っております。

また内部通報体制に係る社内規程を定め、取締役及び使用人等が社内においてコンプライアンス違反行為を防止する体制を構築するとともに通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを定めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る「取締役会議事録」、「経営会議議事録」、「稟議書」等の重要文書及びその他の情報については「文書管理規程」ほか社内規程の定める方法により適切に保存管理しており、取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧できる体制になっております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として管理本部長が管理しており、子会社を含めて全社的対応を行っております。経営戦略上のリスクについては経営会議において、業務上のリスクについては関連部門においてそれぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会、経営会議において報告及び審議しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の意思決定を効率的に執行するために「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等を定め、適正且つ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。

また取締役会を定期的で開催し、各取締役の職務の執行に対する評価・分析を行っている他、取締役、監査役及び経営戦略決定に必要な部門長による経営会議を定期的で開催し、業務執行に関する事項に係る報告及び重要事項の係るテーマについて審議しております。

5) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、経営基本方針、年度基本方針に基づき、方針と施策についての協議を行い、経営計画に沿った企業経営を行っております。また取締役会及び経営会議にて子会社管理担当の部門長より業務状況等の執行報告が定例的に行われております。

当社グループ各社の内部監査及び内部統制監査を行う担当部署を設け、グループ各社と協議、情報の共有、指示、伝達を効率的に行っており、その結果を代表取締役及び監査役に報告をしております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役から要請があった場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとし、当該使用人はその要請に関して取締役会の指揮命令を受けない体制となっております。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席すると共に、取締役からその職務の執行状況の聴取を行い、関係資料を閲覧し意見を述べる事ができる体制となっております。

取締役及び使用人は、当社グループに重大な影響を及ぼす事象が発生又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、速やかに監査役に報告する体制となっております。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役から当社グループに係る会社情報を求められたときは遅延なく提供できるようにするなど、監査役の監査環境の整備を整えております。

また監査役会は代表取締役、監査法人との定期的な意見交換を開催し、併せて内部監査部門との連携を図っております。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。また有効且つ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

10) 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済、社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断し、当社及びグループ各子会社の事業に対する公共の信頼の維持、業務の適正性及び健全性を確保することを基本方針としております。

また反社会的勢力による不当要求があった場合、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携を図り、組織的且つ速やかに対応してまいります。

・ リスク管理体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として管理本部長が管理しており、子会社を含めて全社的対応を行っております。経営戦略上のリスクについては経営会議において、業務上のリスクについては関連部門においてそれぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会、経営会議においてその報告及び審議をしております。

・ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の適性を確保するため、経営基本方針、年度基本方針に基づき、方針と施策についての協議を行い、経営計画に沿った企業経営を行っております。また取締役会及び経営会議にて子会社管理担当の部門長より業務状況等の執行報告が定期的に行われております。

また、当社内部監査課は子会社各社における内部監査及び内部統制監査を行い、各子会社と協議、情報の共有、指示、伝達を効率的に行っており、その結果を代表取締役及び監査役に報告をしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査課が内部監査規程に基づき、内部監査計画書に沿って当社及び各グループ子会社の内部監査を実施、リスク状況を把握・監視しており、内部統制機能の強化並びに内部監査体制の充実に努めております。また内部監査報告書を通じて当社役員に対して報告がなされております。

監査役監査につきましては、常勤の監査役が中心となり、取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。なお、常勤監査役北澤美行は、当社経理部に昭和59年11月から平成20年6月まで在籍し、通算23年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法に基づく監査について、清陽監査法人と監査契約をしております。

なお、同監査法人と当社監査に従事する同監査法人の指定社員・業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
指定社員 業務執行社員 大河原恵史	清陽監査法人
指定社員 業務執行社員 松淵 敏朗	

(注) 1. 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者は、清陽監査法人との監査契約に基づき、公認会計士7名、公認システム監査人1名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中村徳男氏は、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、税理士としての企業財務・会計に関する豊富な専門知識と経験に基づく幅広い見識を当社の経営全般に活かすことにより、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、中村徳男氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である角澤本広氏は、長野信用金庫の常務理事を務められ、金融機関における長年の経験及び幅広い見識から、当社の企業経営の健全性を確保するため十分な助言をいただけるものと判断しております。

なお、当長野信用金庫は当社の発行済株式の3.29%を所有しており、当社との間で金融取引を行っておりますが、定型的取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役である宮坂廣司氏は、金融機関、学校法人等での豊富な経験によるコンプライアンス面でのチェック機能により、社内の通常のプロセスに基づく判断をより確実にし、時には補完しアドバイスを期待するものであります。なお、宮坂廣司氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役中村徳男氏及び社外監査役宮坂廣司氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

監査役会は監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営会議に出席するほか、本社及び子会社の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査課との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。社外監査役は監査役会において、内部監査課における内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるとともに、代表取締役との会合を定期的開催し、内部監査課、会計監査人と意見交換を実施することにより、連携の強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	82,368	71,700		4,810	31,413	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,350	9,000		750	600	1
社外役員	1,992	1,695		160	137	3

(注) 1. 上記には、平成29年6月29日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、平成30年1月21日逝去した故取締役会長久保田知幸氏を含んでおります。

2. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものがないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 19,591千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	30,000	18,870	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	809	金融取引関係の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	30,000	17,100	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	891	金融取引関係の維持・拡大

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,190	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,190	-	27,000	-

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

(当連結会計年度)

当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

特に定めてはおりませんが、主に監査日数、前事業年度の監査報酬等を勘案した上で決定しております。

(当連結会計年度)

特に定めてはおりませんが、主に監査日数、前事業年度の監査報酬等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,741	417,294
受取手形及び売掛金	749,294	575,667
商品及び製品	474,706	461,545
原材料及び貯蔵品	78,574	66,489
繰延税金資産	33,741	34,053
その他	50,703	88,184
貸倒引当金	2,984	894
流動資産合計	2,176,777	1,825,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,460,907	2,469,354
減価償却累計額	3,694,831	3,790,680
建物及び構築物(純額)	911,075	903,673
機械装置及び運搬具	618,087	381,851
減価償却累計額	457,975	288,998
機械装置及び運搬具(純額)	160,111	92,853
工具、器具及び備品	283,351	300,268
減価償却累計額	230,521	235,849
工具、器具及び備品(純額)	52,829	64,418
土地	2,411,237,98	2,411,237,98
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	7,271	7,271
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,247,816	2,184,744
無形固定資産		
ソフトウェア	13,708	10,269
ソフトウェア仮勘定	-	2,697
その他	53,543	167,461
無形固定資産合計	67,251	180,428
投資その他の資産		
投資有価証券	140,445	138,757
敷金及び保証金	822,528	728,629
繰延税金資産	395,731	400,722
その他	105,681	73,720
貸倒引当金	16,096	13,451
投資その他の資産合計	1,348,290	1,228,377
固定資産合計	3,663,358	3,593,550
資産合計	5,840,135	5,418,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,929	409,412
短期借入金	2,810,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,739,195	2,513,359
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	55,260	41,825
未払金	129,771	216,262
未払費用	78,555	91,320
賞与引当金	55,540	52,527
返品調整引当金	3,160	2,590
ポイント引当金	12,540	12,782
その他	73,105	81,669
流動負債合計	2,408,059	1,921,749
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2,149,886	2,119,246
役員退職慰労引当金	69,671	96,697
資産除去債務	376,334	355,388
長期預り保証金	53,065	47,852
その他	8,429	5,760
固定負債合計	1,757,387	1,697,945
負債合計	4,165,447	3,619,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	171,958	297,658
自己株式	200,344	200,363
株主資本合計	1,679,932	1,805,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,244	6,417
その他の包括利益累計額合計	5,244	6,417
純資産合計	1,674,688	1,799,196
負債純資産合計	5,840,135	5,418,891

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,640,668	10,510,518
売上原価	4,791,608	4,787,453
売上総利益	2,722,060	2,640,064
販売費及び一般管理費		
販売手数料	202,323	193,963
ポイント引当金繰入額	1,090	1,306
荷造運搬費	47,189	47,961
貸倒引当金繰入額	1,309	4,735
広告宣伝費	37,674	40,558
役員報酬	76,180	93,765
給与賞与	1,066,103	1,018,274
賞与引当金繰入額	50,946	46,205
退職給付費用	26,225	26,858
役員退職慰労引当金繰入額	5,392	6,595
福利厚生費	185,088	178,096
賃借料	197,412	186,132
修繕費	31,532	59,251
消耗品費	139,578	165,005
水道光熱費	49,339	52,047
旅費及び交通費	40,013	38,385
租税公課	60,248	63,789
減価償却費	68,482	65,058
その他	187,706	195,052
販売費及び一般管理費合計	2,473,837	2,473,573
営業利益	248,222	166,491
営業外収益		
受取利息	7,152	5,978
受取配当金	600	571
受取事務費	1,991	2,023
その他	9,771	9,704
営業外収益合計	19,515	18,277
営業外費用		
支払利息	50,334	26,147
借入金繰上返済精算金	-	15,612
その他	907	880
営業外費用合計	51,241	42,640
経常利益	216,496	142,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,276	1,595
受取保険金	-	86,338
事業譲渡益	-	12,630
資産除去債務戻入益	-	15,330
特別利益合計	276	115,894
特別損失		
固定資産売却損	2,538	2,339
固定資産除却損	-	3,16
減損損失	-	5,11,525
役員退職慰労引当金繰入額	-	25,554
社葬費用	-	17,434
特別損失合計	538	54,870
税金等調整前当期純利益	216,234	203,153
法人税、住民税及び事業税	79,493	69,729
法人税等調整額	2,498	4,788
法人税等合計	81,992	64,940
当期純利益	134,241	138,212
親会社株主に帰属する当期純利益	134,241	138,212

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	134,241	138,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,092	1,173
その他の包括利益	1 3,092	1 1,173
包括利益	137,334	137,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,334	137,038

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	37,716	200,344	1,545,690
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			134,241		134,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,241	-	134,241
当期末残高	1,000,000	708,318	171,958	200,344	1,679,932

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,336	8,336	1,537,353
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			134,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,092	3,092	3,092
当期変動額合計	3,092	3,092	137,334
当期末残高	5,244	5,244	1,674,688

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	171,958	200,344	1,679,932
当期変動額					
剰余金の配当			12,512		12,512
親会社株主に帰属する当期純利益			138,212		138,212
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	125,700	18	125,681
当期末残高	1,000,000	708,318	297,658	200,363	1,805,614

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,244	5,244	1,674,688
当期変動額			
剰余金の配当			12,512
親会社株主に帰属する当期純利益			138,212
自己株式の取得			19
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	1,173	1,173
当期変動額合計	1,173	1,173	124,508
当期末残高	6,417	6,417	1,799,196

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,234	203,153
減価償却費	229,787	189,952
減損損失	-	11,525
固定資産売却益	276	1,595
固定資産売却損	538	339
固定資産除却損	-	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,309	4,735
賞与引当金の増減額(は減少)	5,944	3,013
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,358	570
ポイント引当金の増減額(は減少)	646	773
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	567	27,025
受取利息及び受取配当金	7,752	6,549
支払利息	50,334	26,147
受取保険金	-	86,338
売上債権の増減額(は増加)	39,688	9,372
借入金繰上返済精算金	-	15,612
たな卸資産の増減額(は増加)	3,614	25,245
社葬費用	-	17,434
仕入債務の増減額(は減少)	14,249	39,563
営業保証金の減少額(増加額)	13,193	5,469
未払消費税等の増減額(は減少)	20,316	4,367
前受金の増減額(は減少)	684	452
その他の資産の増減額(は増加)	32,732	4,832
その他の負債の増減額(は減少)	29,690	79,498
事業譲渡損益(は益)	-	12,630
その他	2,548	1,119
小計	577,096	427,052
利息及び配当金の受取額	2,399	2,264
利息の支払額	46,805	25,356
借入金繰上返済精算金の支払額	-	15,612
社葬費用の支払額	-	17,434
法人税等の支払額	115,094	87,478
法人税等の還付額	390	5,414
保険金の受取額	-	117,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,986	406,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	183,000	45,000
定期預金の払戻による収入	371,847	48,000
有形固定資産の取得による支出	235,003	164,040
有形固定資産の売却による収入	276	9,553
無形固定資産の取得による支出	7,611	119,038
敷金及び保証金の差入による支出	6,545	3,409
敷金及び保証金の回収による収入	84,066	93,169
事業譲渡による収入	-	9,259
その他	462	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,494	173,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,970,000	8,700,000
短期借入金の返済による支出	5,790,000	9,110,000
長期借入れによる収入	1,001,976	1,301,976
長期借入金の返済による支出	1,017,525	1,485,452
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	-	12,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,548	606,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,068	372,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,810	756,741
現金及び現金同等物の期末残高	1,756,741	1,384,294

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

(有)タカチホ・サービス

(株)越後銘販

(株)札幌旬彩堂

(株)青森銘販

(株)奥羽銘販

庄和堂(株)

(株)蔵王銘販

(株)郡山銘販

(株)赤城銘販

(株)佐渡銘販

(株)東京旬彩堂

(株)富士銘販

(株)ひだ銘販

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(有)仙台旬彩堂

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)仙台旬彩堂他)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品.....みやげ小売事業 売価還元法による低価法

アウトドア用品事業 総平均法による原価法

上記以外の事業 移動平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定額法

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた2,548千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入割引」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入割引」に表示していた2,548千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた739千円は、「有形固定資産の売却による収入」276千円、「その他」462千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、新潟市中央区及び長野市の土地について、温浴施設事業等の用に供する目的で、期間を20年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、建物等については耐用年数を借地契約期間として減価償却を行ってりましたが、当連結会計年度に事業用定期借地権設定合意書を締結し、契約期限を10年延長いたしました。

この結果、耐用年数を変更後の借地契約期間に見直し、将来にわたり変更しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を延長しており、この変更により資産除去債務残高を21,845千円減額しております。さらに契約期間の変更を契機として将来の除去費用の見積りを再度実施した結果、資産除去債務残高を909千円減額しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は22,208千円、税金等調整前当期純利益は36,385千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,000千円	18,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	693,596千円	653,743千円
土地	1,003,759千円	1,003,759千円
計	1,697,356千円	1,657,503千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	810,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	739,195千円	513,359千円
長期借入金	1,131,022千円	1,173,722千円
計	2,680,217千円	2,087,081千円

3 保証債務

次の会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	4,782千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	276千円	1,595千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	538千円	339千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	16千円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	0
計	-	16

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	3,335千円	7,113千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県鎌倉市他	みやげ小売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	11,525

用途毎の減損損失の内訳 (千円)

・みやげ小売 11,525

(内、建物及び構築物7,101、工具、器具及び備品3,424、借地権1,000)

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ小売については、市況の著しい悪化により収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ小売の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,446千円	1,687千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,446	1,687
税効果額	1,353	513
その他有価証券評価差額金	3,092	1,173
その他の包括利益合計	3,092	1,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	-	-	7,275,000
合計	7,275,000	-	-	7,275,000
自己株式				
普通株式	1,018,908	-	-	1,018,908
合計	1,018,908	-	-	1,018,908

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,512千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 2円
- (ニ) 基準日 平成29年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	7,275,000	-	6,547,500	727,500
合計	7,275,000	-	6,547,500	727,500
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	1,018,908	19	917,018	101,909
合計	1,018,908	19	917,018	101,909

(注)1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

- 2. 普通株式の発行済株式総数の減少6,547,500株は株式併合によるものであります。
- 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、株式併合に伴う単元未満株式の買取によるものであります。
- 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少917,018株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,512千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 2円
- (ニ) 基準日 平成29年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	15,639千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	25円
(ニ) 基準日	平成30年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	792,741千円	417,294千円
預入期間が3か月を超える定期預金	36,000	33,000
現金及び現金同等物	756,741	384,294

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	23,776千円	- 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	134,970	135,304
1年超	784,890	649,920
合計	919,860	785,224

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に固定金利で利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業と関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	792,741	792,741	-
(2) 受取手形及び売掛金	749,294	749,294	-
(3) 投資有価証券	19,679	19,679	-
(4) 敷金及び保証金	772,699	735,195	37,503
資産計	2,334,414	2,296,910	37,503
(5) 支払手形及び買掛金	450,929	450,929	-
(6) 短期借入金	810,000	810,000	-
(7) 長期借入金	1,899,081	1,870,849	28,232
(8) 社債	100,000	97,569	2,430
負債計	3,260,011	3,229,348	30,662

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	417,294	417,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	758,667	758,667	-
(3) 投資有価証券	17,991	17,991	-
(4) 敷金及び保証金	687,539	684,498	3,041
資産計	1,881,492	1,878,451	3,041
(5) 支払手形及び買掛金	409,412	409,412	-
(6) 短期借入金	400,000	400,000	-
(7) 長期借入金	1,705,605	1,702,558	3,047
(8) 社債	100,000	100,000	-
負債計	2,615,017	2,611,970	3,047

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、変動金利による長期借入金を除き、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(8) 社債

社債の時価については、社債の全てが1年以内償還予定となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 1	20,766	20,766
営業保証金 2	49,829	41,089
合計	70,595	61,855

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2 敷金保証金のうち、得意先との取引終了時に一括清算される営業保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	740,429	-	-	-
受取手形及び売掛金	749,294	-	-	-
敷金及び保証金	72,678	264,565	177,666	-
合計	1,562,402	264,565	177,666	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	357,778	-	-	-
受取手形及び売掛金	758,667	-	-	-
敷金及び保証金	71,421	260,505	130,189	-
合計	1,187,866	260,505	130,189	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	100,000	-	-	-	-
長期借入金	739,195	544,466	364,733	212,080	25,418	3,189
短期借入金	810,000	-	-	-	-	-
合計	1,549,195	644,466	364,733	212,080	25,418	3,189

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	513,359	452,961	292,156	270,819	176,310	-
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
合計	1,013,359	452,961	292,156	270,819	176,310	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	809	424	385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	809	424	385
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,870	26,795	7,925
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,870	26,795	7,925
合計		19,679	27,219	7,540

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	891	424	467
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	891	424	467
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,100	26,795	9,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,100	26,795	9,695
合計		17,991	27,219	9,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)25,528千円、当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)25,530千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,803千円	4,389千円
賞与引当金否認	19,993	18,491
返品調整引当金否認	989	796
ポイント引当金否認	3,848	3,892
未払事業税及び未払事業所税否認	8,999	8,338
役員退職慰労引当金否認	21,226	29,444
減価償却限度超過額	286,670	271,257
長期前払費用償却限度超過額	4,826	4,242
一括償却資産損金算入限度超過額	2,824	4,351
減損損失否認	84,303	84,607
資産除去債務否認	119,587	113,827
その他有価証券評価差額金	2,295	2,809
その他	34,681	34,981
繰延税金資産小計	596,049	581,430
評価性引当額	147,309	127,389
繰延税金資産合計	448,739	454,040
繰延税金負債		
資産除去債務建物否認	19,266	19,265
繰延税金負債合計	19,266	19,265
繰延税金資産の純額	429,473	434,775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
評価性引当額	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割	6.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
子会社との税率差異	0.0	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は主として1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しており

ます。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	345,242千円	376,334千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,776	-
見積りの変更による減少額	-	22,754
時の経過による調整額	-	7,127
資産除去債務の履行による減少額	-	5,318
その他増減額(は減少)	7,315	-
期末残高	376,334	355,388

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更の内容については、「会計上の見積りの変更」に記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,543千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,640千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	510,109	524,814
期中増減額	15,084	2,994
期末残高	524,814	527,808
期末時価	376,295	373,707

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(15,092千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物改修による資産の増加等(19,386千円)であり、主な減少額は減価償却(16,392千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,155,102	1,300,476	215,637	1,749,530	108,238	580,750	10,109,736	530,931	10,640,668	-	10,640,668
セグメント間 の内部売上高 又は振高	169,901	-	289,464	-	24,000	-	483,365	395,161	878,526	878,526	-
計	6,325,004	1,300,476	505,101	1,749,530	132,238	580,750	10,593,102	926,092	11,519,195	878,526	10,640,668
セグメント利益	333,685	607	13,250	114,980	46,543	14,523	523,591	26,185	549,776	301,554	248,222
セグメント資産	1,193,192	200,505	298,938	1,349,444	585,166	257,922	3,885,169	113,469	3,998,639	1,841,496	5,840,135
その他の項目											
減価償却費	34,458	9,482	29,615	117,004	16,500	1,965	209,026	2,153	211,179	18,607	229,787
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,526	12,918	6,036	29,569	29,789	260	93,099	200	93,299	140,658	233,957

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 301,554千円は、セグメント間取引消去額4,649千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 306,203千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,841,496千円は、セグメント間取引消去額 14,390千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,855,887千円であります。

(3) 減価償却費の調整額18,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,658千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,073,415	1,368,907	210,180	1,692,716	108,866	560,320	10,014,408	496,110	10,510,518	-	10,510,518
セグメント間 の内部売上高 又は振高	146,468	-	308,761	40	24,000	-	479,270	403,345	882,615	882,615	-
計	6,219,884	1,368,907	518,942	1,692,756	132,866	560,320	10,493,678	899,455	11,393,134	882,615	10,510,518
セグメント利益	327,596	65	25,369	77,205	45,640	18,346	494,222	9,063	503,286	336,795	166,491
セグメント資産	1,168,571	197,451	266,812	1,211,772	582,252	232,547	3,659,409	261,965	3,921,375	1,497,516	5,418,891
その他の項目											
減価償却費	30,738	9,331	30,187	78,804	17,711	2,232	169,006	2,651	171,657	18,295	189,952
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,567	17,136	5,080	52,557	15,500	4,489	127,332	164,039	291,371	1,580	292,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 336,795千円は、セグメント間取引消去額4,704千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 341,499千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,497,516千円は、セグメント間取引消去額 16,420千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,513,936千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,580千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	-	11,525	-	-	-	-	11,525	-	11,525	-	11,525

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,676.89円	2,875.99円
1株当たり当期純利益金額	214.58円	220.93円

（注）1．当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	134,241	138,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	134,241	138,212
期中平均株式数（千株）	625	625

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （％）	担保	償還期限
㈱タカチホ	第15回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成25年 4月30日	100,000	100,000	年0.60	なし	平成30年 4月27日
合計	-	-	100,000 (-)	100,000 (100,000)	-	-	-

（注）1．（ ）内に内数表示した金額は、連結貸借対照表日後1年以内の償還予定額であるため、連結貸借対照表において流動負債に計上しております。

2．連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	810,000	400,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	739,195	513,359	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,149,886	1,192,246	0.7	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,699,081	2,105,605	-	-

- (注) 1. 平均金利については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	452,961	292,156	270,819	176,310
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,600,505	5,803,708	8,369,556	10,510,518
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	12,550	222,721	282,628	203,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	7,085	153,412	199,784	138,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.13	245.22	319.35	220.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.13	448.19	244.41	23.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,649	243,378
受取手形	57,236	5 67,270
売掛金	2 507,026	2 472,301
商品	323,903	307,815
製品	20,212	25,555
原材料	77,758	65,087
貯蔵品	816	1,402
前渡金	110	123
前払費用	30,654	32,735
繰延税金資産	31,823	31,919
その他	222,677	281,703
貸倒引当金	1,281	680
流動資産合計	1,894,588	1,528,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 897,259	1 888,493
構築物	1 13,119	1 13,331
機械及び装置	111,374	92,279
車両運搬具	48,737	573
工具、器具及び備品	46,312	58,334
土地	1, 4 1,123,798	1, 4 1,123,798
リース資産	0	0
有形固定資産合計	2,240,602	2,176,811
無形固定資産		
借地権	45,705	160,169
ソフトウェア	13,708	10,269
ソフトウェア仮勘定	-	2,697
その他	6,309	5,763
無形固定資産合計	65,723	178,900
投資その他の資産		
投資有価証券	21,279	19,591
関係会社株式	322,029	322,029
出資金	30	60
破産更生債権等	12,709	11,731
長期前払費用	34,664	21,435
敷金及び保証金	786,005	701,302
保険積立金	31,483	-
繰延税金資産	401,059	406,049
その他	18,485	33,553
貸倒引当金	10,496	10,092
投資その他の資産合計	1,617,249	1,505,661
固定資産合計	3,923,575	3,861,374
資産合計	5,818,163	5,389,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,587	413,177
短期借入金	1 810,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 739,195	1 513,359
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	2 137,171	2 223,736
未払費用	2 67,171	2 83,875
未払法人税等	57,798	38,208
前受金	12,126	14,683
預り金	5,209	15,081
賞与引当金	48,393	47,387
返品調整引当金	1,227	969
ポイント引当金	12,540	12,782
その他	43,266	34,740
流動負債合計	2,384,685	1,898,000
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 1,131,022	1 1,173,722
関係会社長期借入金	28,864	18,524
役員退職慰労引当金	69,671	96,697
長期末払金	1,709	-
長期預り保証金	53,065	47,852
資産除去債務	376,334	355,388
その他	6,720	5,760
固定負債合計	1,767,387	1,697,945
負債合計	4,152,073	3,595,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,251	1,251
その他資本剰余金	707,066	707,066
資本剰余金合計	708,318	708,318
利益剰余金		
利益準備金	101,551	102,802
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,808	189,699
利益剰余金合計	163,360	292,502
自己株式	200,344	200,363
株主資本合計	1,671,334	1,800,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,244	6,417
評価・換算差額等合計	5,244	6,417
純資産合計	1,666,090	1,794,039
負債純資産合計	5,818,163	5,389,985

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 9,787,749	1 9,705,478
売上原価	1 7,916,486	1 7,864,110
売上総利益	1,871,262	1,841,368
販売費及び一般管理費	1, 2 1,630,480	1, 2 1,682,680
営業利益	240,782	158,688
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 12,083	1 12,135
受取事務費	1 6,420	1 6,437
その他	1 6,728	1 6,890
営業外収益合計	25,232	25,463
営業外費用		
支払利息	1 50,790	1 26,506
借入金繰上返済精算金	-	15,612
その他	901	879
営業外費用合計	51,692	42,998
経常利益	214,322	141,152
特別利益		
固定資産売却益	3 99	3 1,595
受取保険金	-	86,338
事業譲渡益	-	12,630
資産除去債務戻入益	-	15,330
特別利益合計	99	115,894
特別損失		
固定資産売却損	4 538	4 339
固定資産除却損	-	5 0
減損損失	-	11,525
役員退職慰労引当金繰入額	-	25,554
社葬費用	-	17,434
特別損失合計	538	54,854
税引前当期純利益	213,883	202,192
法人税、住民税及び事業税	73,810	65,111
法人税等調整額	2,098	4,572
法人税等合計	75,908	60,539
当期純利益	137,975	141,653

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 商品売上原価	1				
1. 商品期首たな卸高		334,178		323,903	
2. 当期商品仕入高		5,858,075		5,821,300	
合計		6,192,253		6,145,204	
3. 他勘定振替高		-		2,478	
4. 商品期末たな卸高		323,903		307,815	
商品売上原価		5,868,350	74.1	5,834,910	74.2
. 製品売上原価					
1. 製品期首たな卸高		16,506		20,212	
2. 当期製品製造原価		441,642		445,384	
合計	458,149		465,596		
3. 製品期末たな卸高	20,212		25,555		
製品売上原価	437,937	5.5	440,040	5.6	
. 温浴施設運営収入原価		1,552,827	19.6	1,529,420	19.5
. その他の売上原価		58,134	0.7	59,997	0.8
. 返品調整引当金戻入額		1,990		1,227	
. 返品調整引当金繰入額		1,227		969	
売上原価合計		7,916,486	100.0	7,864,110	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 期末商品棚卸高 2,478千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は、単純総合原価計算によつて おります。	(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は、単純総合原価計算によつて おります。

【温浴施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 食材費		80,651	5.2	112,788	7.4
2. 売上業務委託費		438,650	28.3	391,185	25.6
3. 給与賞与		33,768	2.2	35,929	2.4
4. 退職給付費用		2,025	0.1	839	0.1
5. 福利厚生費		6,366	0.4	6,414	0.4
6. 賃借費		228,518	14.7	220,270	14.4
7. 消耗品費		54,244	3.5	50,787	3.3
8. 水道光熱費		319,632	20.6	349,891	22.9
9. 減価償却費		116,608	7.5	78,409	5.1
10. 業務委託費		232,358	15.0	235,860	15.4
11. 修繕費		33,300	2.1	40,604	2.7
12. その他		6,702	0.4	6,438	0.4
温浴施設運営収入原価		1,552,827	100.0	1,529,420	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		35,089	60.4	35,366	59.0
2. 租税公課		7,365	12.7	7,707	12.9
3. 減価償却費		14,900	25.6	16,117	26.9
4. その他		779	1.3	805	1.3
その他の売上原価		58,134	100.0	59,997	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	76,166	25,385	200,344	1,533,359
当期変動額									
当期純利益						137,975	137,975		137,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	137,975	137,975	-	137,975
当期末残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	61,808	163,360	200,344	1,671,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,336	8,336	1,525,022
当期変動額			
当期純利益			137,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,092	3,092	3,092
当期変動額合計	3,092	3,092	141,067
当期末残高	5,244	5,244	1,666,090

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	61,808	163,360	200,344	1,671,334
当期変動額									
剰余金の配当					1,251	13,763	12,512		12,512
当期純利益						141,653	141,653		141,653
自己株式の取得								19	19
自己株式の処分								1	1
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,251	127,890	129,141	18	129,123
当期末残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	102,802	189,699	292,502	200,363	1,800,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,244	5,244	1,666,090
当期変動額			
剰余金の配当			12,512
当期純利益			141,653
自己株式の取得			19
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	1,173	1,173	1,173
当期変動額合計	1,173	1,173	127,949
当期末残高	6,417	6,417	1,794,039

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....みやげ小売事業 売価還元法による低価法

アウトドア用品事業 総平均法による原価法

上記以外の事業 移動平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、新潟市中央区及び長野市の土地について、温浴施設事業等の用に供する目的で、期間を20年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、建物等については耐用年数を借地契約期間として減価償却を行っていましたが、当事業年度に事業用定期借地権設定合意書を締結し、契約期限を10年延長いたしました。

この結果、耐用年数を変更後の借地契約期間に見直し、将来にわたり変更しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を延長しており、この変更により資産除去債務残高を21,845千円減額しております。さらに契約期間の変更を契機として将来の除去費用の見積りを再度実施した結果、資産除去債務残高を909千円減額しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は22,208千円、税引前当期純利益は36,385千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	693,596千円	653,743千円
土地	1,003,759	1,003,759
計	1,697,356	1,657,503

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	810,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	739,195	513,359
長期借入金	1,131,022	1,173,722
計	2,680,217	2,087,081

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	431,170千円	413,034千円
短期金銭債務	33,690	41,377

3 保証債務

次の会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	4,782千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,537,605千円	3,475,728千円
その他の営業取引高	402,518	426,382
営業取引以外の取引による取引高	15,804	11,874

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	331,848千円	348,683千円
ポイント引当金繰入額	1,090	1,306
貸倒引当金繰入額	3,206	1,004
給与賞与	426,605	397,288
賞与引当金繰入額	43,798	41,064
役員退職慰労引当金繰入額	5,392	6,595
減価償却費	47,330	45,269

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	99千円	1,595千円
計	99	1,595

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	538千円	339千円
計	538	339

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	0

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 322,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 322,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,586千円	3,280千円
賞与引当金否認	17,372	16,887
返品調整引当金否認	376	295
ポイント引当金否認	3,848	3,892
未払事業税及び未払事業所税否認	8,916	8,304
役員退職慰労引当金否認	21,226	29,444
減価償却限度超過額	285,127	270,321
長期前払費用償却限度超過額	4,826	4,242
一括償却資産損金算入限度超過額	2,399	4,200
減損損失否認	84,303	84,607
資産除去債務否認	118,667	112,421
その他有価証券評価差額金	2,295	2,809
その他	7,879	8,708
繰延税金資産小計	560,827	549,415
評価性引当額	108,677	92,181
繰延税金資産合計	452,149	457,234
繰延税金負債		
資産除去債務建物否認	19,266	19,265
繰延税金負債合計	19,266	19,265
繰延税金資産の純額	432,882	437,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
評価性引当額	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割	5.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	4,203,923	123,804	35,230 (7,101)	118,045	4,292,497	3,404,003
	構築物	358,465	3,825	5,042	3,613	357,247	343,916
	機械及び装置	378,190	3,110	1,698	22,205	379,601	287,322
	車両運搬具	232,510	14,260	244,521	25,797	2,250	1,676
	工具、器具及び備品	184,145	28,718	11,684 (3,424)	13,272	201,179	142,845
	土地	1,123,798	-	-	-	1,123,798	-
	リース資産	7,272	-	-	-	7,272	7,271
	計	6,488,305	173,718	298,177 (10,525)	182,932	6,363,847	4,187,035
無形固 定資産	借地権	45,705	115,464	1,000 (1,000)	-	160,169	-
	ソフトウェア	40,138	877	8,780	4,316	32,235	21,966
	ソフトウェア仮勘定	-	2,697	-	-	2,697	-
	その他	17,663	-	138	545	17,524	11,761
	計	103,508	119,038	9,918 (1,000)	4,862	212,627	33,727

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (千円)	その他事業(飲食店)	40,759	温浴施設事業	37,762
		不動産賃貸事業	15,500	みやげ小売事業	9,781
		みやげ卸売事業	7,049	-	-
車両運搬具	減少額 (千円)	その他事業(飲食店)	33,872	-	-
		みやげ卸売事業	13,920	-	-
工具、器具及び 備品	増加額 (千円)	みやげ卸売事業	7,431	その他事業(飲食店)	5,853
		みやげ小売事業	5,165	-	-
	減少額 (千円)	その他事業(菓子小売)	6,957	-	-
借地権	増加額 (千円)	その他事業(飲食店)	115,464	-	-

2. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,778	1,825	2,830	10,773
賞与引当金	48,393	47,387	48,393	47,387
返品調整引当金	1,227	969	1,227	969
ポイント引当金	12,540	12,782	12,540	12,782
役員退職慰労引当金	69,671	32,151	5,125	96,697

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	基準日現在、100株以上所有の株主名簿記載株主の皆様に、所有株式数に応じて当社温浴施設「湯ったり苑」無料入浴券を進呈いたします。 無料入浴券は、長野県長野市「まめじま湯ったり苑」 新潟県新潟市「女池湯ったり苑」 " "「松崎湯ったり苑」 " "「榎尾湯ったり苑」 宮城県富谷市「とみや湯ったり苑」 埼玉県羽生市「羽生湯ったり苑」 にてご利用いただけます。 100株以上 500株未満所有の株主 年間 5枚 500株以上5,000株未満所有の株主 年間10枚 5,000株以上所有の株主 年間20枚

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第71期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第72期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出
（第72期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
（第72期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 河 原 恵 史 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 淵 敏 朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカチホが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 河 原 恵 史 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 淵 敏 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。